

第 129 期

年 次 報 告 書

(平成17年12月1日から)
(平成18年11月30日まで)



株 式
会 社

ホテル、ニューグランド



事業所（本 社） ホテルニューグランド

横浜市中区山下町10番地

電話 (045)681-1841(代)

郵便番号 231-8520

（支 店） 高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ

横浜市西区南幸一丁目6番31号

横浜高島屋7階

電話 (045)311-9454

そごう横浜店 パーシーガーディアンⅢ

横浜市西区高島二丁目18番1号

そごう横浜店10階

電話 (045)465-5995

（賃貸ビル） グランドアネックス水町

横浜市中区山下町11番地1

株主の皆様へ

株式会社 ホテル、ニューグランド

代表取締役社長 松 崎 広

株主の皆様には益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご配慮ご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。
ここに当社第129期（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

事 業 報 告

（平成17年12月1日から
平成18年11月30日まで）

1. 会 社 の 現 況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

本年度の経済環境を振り返りますと、年初から夏場にかけては輸出の増加や堅調な設備投資により、景気は緩やかな拡大傾向をたどりました。

しかしながら、秋口からは企業部門の回復力に変調の兆しが現われてきました。一方、個人消費は長梅雨などの天候不順やガソリン価格の高騰などを受けて一時弱含みましたが、雇用・所得情勢の改善が続くなかで、総じて底堅い動きを示しました。

当ホテル業界におきましては、本格的景気回復とまではいかず、厳しいホテル間競争が続いております。

こうした環境のもと、当社は期初の衛生面での事故の影響もあり、レストラン部門、宴会部門で苦戦を強いられましたが、宿泊部門の改善やバーなど他の部門の好調に支えられ、当事業年度売上は目標には届かなかったものの、ほぼ前事業年度並となりました。利益面では厨房の改装や衛生関連設備など安全衛生投資を積極化したことにより、多額の費用計上をいたしました。一方で原価の低減などによる利益率の向上に努めた結果、

二期連続の黒字を計上することが出来ました。

当事業年度の売上高は53億6百万円（前事業年度比0.2%減）、営業利益は19百万円（同87.1%減）、経常利益は10百万円（同92.1%減）でありましたが、投資有価証券売却益による特別利益の計上により、当期純利益は23百万円（同64.6%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

（宿泊部門）稼働率、単価とも前事業年度を上回り、売上高は13億19百万円（前事業年度比1.4%増）となりました。

（宴会部門）婚礼件数及び一般宴会の件数が前事業年度を下回り、売上高は22億16百万円（同2.1%減）となりました。

（食事部門）レストランウエディングの件数が前事業年度を下回り、売上高は13億68百万円（同3.0%減）となりました。

この結果、ホテル部門の売上高は50億72百万円（同0.9%減）となりました。また、支店である高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ、並びにそごう横浜店 バー シーガーディアンⅢ及び賃貸ビルのグランドアネックス水町（テナントビル）は僅かながら増収となりました。

部 門 区 別	売 上 高	構 成 比
	千円	%
ホテル 宿泊部門	1,319,478	24.9
宴会部門	2,216,125	41.7
食事部門	1,368,186	25.8
その他の部門	168,757	3.2
ホテル部門合計	5,072,547	95.6
支 店 高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェ	108,012	2.0
そごう横浜店 バー シーガーディアンⅢ	63,746	1.2
賃貸ビル グランドアネックス水町	62,614	1.2
合 計	5,306,921	100.0

（注） そごう横浜店 バー シーガーディアンⅢは、平成17年6月28日に開業しました。

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は241百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- イ. 厨房改修第1期工事（本館2階宴会場パントリー改修） 64百万円
- ロ. 厨房改修第2期工事（本館1階購買倉庫移設・ペーカールーム新設・ワイン庫新設） 120百万円
- ハ. 新館客室（6階～10階）空調機更新 12百万円

③ 資金調達の状況

設備投資費用は自己資金より充当いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第126期 (平成15年11月期)	第127期 (平成16年11月期)	第128期 (平成17年11月期)	第129期 (当事業年度) (平成18年11月期)
売 上 高 (百万円)	4,820	5,085	5,316	5,306
当 期 純 利 益 (百万円)	△ 95	△ 66	65	23
1株当たり当期純利益 (円)	△ 16.31	△ 11.33	11.31	4.01
総 資 産 (百万円)	12,309	12,400	12,400	12,074
純 資 産 (百万円)	8,551	8,475	8,482	8,448
1株当たり純資産額 (円)	1,463.36	1,451.79	1,454.65	1,449.57

(注) 1. 第129期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

(3) 対処すべき課題

今後はホテル業界の熾烈な競争はますます激しくなり、経営環境の厳しさはさらに増すなかで、当ホテルは創業80周年を迎えます。そうしたもとの対処すべき課題につきましては、第一は収益力の安定化であります。安全衛生投資を皮切りに、本館宴会場の改装なども含め、今後の積極的な設備投資負担に耐えられる財務基盤の構築を進めていきます。第二はブランド力の強化であります。伝統料理の再現や歴史的建造物の本館、中庭などを活用したイベントの開催に努めるほか、広報活動の強化などにも力をいれていきます。第三はサービス・商品の品質向上であります。新人事体系の導入や研修体制の強化により、役職員の意識改革を進め、お客様の視点にたった高品質なサービス・商品の提供に努めます。

この記念すべき年にあたり、創業の原点に戻り、ホスピタリティー（おもてなしの精神）産業であることを再認識し、ホテルニューグランドの新たな第一歩を踏み出していきたいと考えます。

何卒株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 使用人の状況（平成18年11月30日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
275(92)名	19名増	38.10歳	16.04年

(注) 使用人数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用員は（ ）内に外数で記載しております。

(5) 主要な借入先の状況（平成18年11月30日現在）

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	420百万円
株式会社みずほ銀行	230百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	127百万円

2. 会 社 の 状 況 (平成18年11月30日現在)

(1) 株式の状況

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 23,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 5,856,400株 |
| ③ 株 主 数 | 723名 |
| ④ 大 株 主 (上位7名) | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
原 範 行	431千株	7.36%
榊 原 三 郎	322	5.50
株 式 会 社 横 浜 銀 行	285	4.87
清 水 建 設 株 式 会 社	235	4.01
東 日 本 旅 客 鉄 道 株 式 会 社	219	3.74
野 村 弘 光	216	3.70
麒 麟 麦 酒 株 式 会 社	165	2.82

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(2) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役会長	原 範 行	原地所株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	松 崎 広	
代表取締役専務	小 島 偉 義	
常務取締役	高 橋 清 一	総料理長
常務取締役	吉 田 一 継	総支配人
取 締 役	野 村 弘 光	原地所株式会社常務取締役
取 締 役	菊 池 庄 藏	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会副理事長
取 締 役	上 野 孝	上野トランステック株式会社代表取締役CEO
取 締 役	佐々木 信 幸	東日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長
取 締 役	里 見 辰 彦	副総支配人 営業推進部長
常 勤 監 査 役	鈴 木 知 明	
監 査 役	勝 治 信	横浜エレベータ株式会社代表取締役会長
監 査 役	野 村 哲 也	清水建設株式会社代表取締役社長
監 査 役	卯之木 昭	

- (注) 1. 取締役 菊池庄藏、上野 孝、佐々木信幸の3氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 勝 治信、野村哲也、卯之木 昭の3氏は社外監査役であります。

貸借対照表

(平成18年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	895,018	流動負債	1,775,967
現金及び預金	538,276	買掛金	394,788
売掛金	227,604	短期借入金	550,000
料飲材料	32,460	一年以内に返済する長期借入金	117,500
貯蔵品	32,384	未払金	248,664
前払費用	20,736	未払消費税等	2,363
繰延税金資産	20,373	未払法人税等	40,000
その他	24,021	未払事業所税	15,798
貸倒引当金	△ 840	未払費用	257,320
固定資産	11,179,668	前受金	142,068
有形固定資産	10,888,571	預り金	7,463
建物	6,565,298	固定負債	1,850,418
建物附属設備	941,330	長期借入金	110,000
構築物	46,434	金利スワップ	433
機械及び装置	78,180	長期未払金	3,944
車両運搬具	1,068	預り保証金	364,906
器具及び備品	276,699	退職給付引当金	580,506
土地	2,979,559	繰延税金負債	296,324
無形固定資産	51,439	再評価に係る繰延税金負債	494,302
借地権	42,961	負債合計	3,626,385
その他	8,478	純資産の部	
投資その他の資産	239,657	株主資本	7,839,784
投資有価証券	181,105	資本金	3,455,000
差入保証金	12,759	資本剰余金	3,363,010
保険積立金	44,599	資本準備金	3,363,010
長期前払費用	1,193	利益剰余金	1,035,320
資産合計	12,074,686	利益準備金	66,144
		その他利益剰余金	969,176
		買換資産圧縮積立金	804,404
		繰越利益剰余金	164,771
		自己株式	△ 13,546
		評価・換算差額等	608,516
		その他有価証券評価差額金	2,798
		土地再評価差額金	605,718
		純資産合計	8,448,300
		負債・純資産合計	12,074,686

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年12月1日から)
(平成18年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,306,921
売 上 原 価		1,667,491
売 上 総 利 益		3,639,430
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,620,309
営 業 利 益		19,120
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,385	
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 益	1,886	
受 取 保 険 金	852	
そ の 他	444	4,567
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		13,356
経 常 利 益		10,331
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	73,992	
前 期 損 益 修 正 益	2,907	
固 定 資 産 受 贈 益	11,045	87,946
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	28,889	
減 損 損 失	11,045	39,934
税 引 前 当 期 純 利 益		58,343
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	74,364	
法 人 税 等 調 整 額	△ 39,407	34,957
当 期 純 利 益		23,386

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成17年12月1日から)
(平成18年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
				買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成17年11月30日 残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	862,708	123,975	1,052,828	△ 11,198	7,859,639
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 29,156	△ 29,156		△ 29,156
当期純利益						23,386	23,386		23,386
任意積立金の取崩					△ 58,303	58,303	0		0
自己株式の取得								△ 2,347	△ 2,347
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△ 11,737	△ 11,737		△ 11,737
事業年度中の変動額合計					△ 58,303	40,796	△ 17,507	△ 2,347	△ 19,855
平成18年11月30日 残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	804,404	164,771	1,035,320	△ 13,546	7,839,784

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年11月30日 残高	33,502	589,326	622,828	8,482,468
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 29,156
当期純利益				23,386
任意積立金の取崩				0
自己株式の取得				△ 2,347
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 30,703	16,391	△ 14,311	△ 26,049
事業年度中の変動額合計	△ 30,703	16,391	△ 14,311	△ 34,167
平成18年11月30日 残高	2,798	605,718	608,516	8,448,300

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役 員 (平成18年11月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	原	範	行
取締役社長 (代表取締役)	松	崎	広
専務取締役 (代表取締役)	小	島	偉義
常務取締役	高	橋	清一
常務取締役	吉	田	一継
取締 役	野	村	弘光
取締 役	菊	池	庄藏
取締 役	上	野	孝
取締 役	佐々	木	信幸
取締 役	里	見	辰彦
常勤監査役	鈴	木	知明
監 査 役	勝		治信
監 査 役	野	村	哲也
監 査 役	卯之	木	昭

株 主 メ モ

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	毎年2月に開催
単元株式数	1,000株
期末配当金受領 株主確定日	11月30日
中間配当金受領 株主確定日	5月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル) ※住所・届印変更、配当金振込指定、単元未満株式 買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依 頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル0120-86 -4490(24時間：自動音声対応)にて承っております。
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載URL	http://www.hotel-newgrand.co.jp (ただし、やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。)
証 券 コ ー ド	9720